

IV. 事業効果測定

本事業の波及効果について

- 本事業は、「食料・農業・農村基本計画」及び「みどりの食料システム戦略」で掲げられている2030年目標の達成に向けた、一連の取組の一つである。本事業を通じて、我が国の食品企業による環境、社会への配慮に係る取組や持続可能性に配慮した輸入原材料調達に係る取組の実態を把握することは、貴省の政策目標の達成状況(KPI)のモニタリングに直結する。また、今年度の調査結果は、来年度以降の貴省における施策の方向性を検討する際の重要な基礎情報となる。加えて、本事業の成果によって、我が国の食品産業におけるサステナビリティ課題への対応のさらなる促進、最終的には我が国の食品産業の健全な発展に資することが期待できる。

- 本事業そのものによる直接的な効果ではないが、本事業を通じて確認された効果として、以下の2点が考えられる。
 - ① 食品産業における環境、社会への配慮に取り組む事業者数の割合
 - 本事業で実施したアンケート調査を通じて、令和2~6年度中に環境・社会的課題に取り組んだ食品関連企業の割合は56.8%であることが明らかとなった。またこのうち、取り組む際に資金(自己資金または外部資金、もしくは両方)を投入した企業は70.9%であり、有効回答企業全体の40.2%であることが明らかとなった。このことから、食料・農業・農村計画のKPIの2024年度実績は40.2%となる。
 - 「食料・農業・農村基本計画」によると、2023年度時点の実績は40%(参考値)であり、ほぼ横ばいであった。

 - ② 食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の取組割合
 - 本事業で実施した机上文献調査を通じて、東証上場企業の食品業種(17業種コード:1)のうち、持続可能性に配慮した原材料調達の方針を策定している食品企業は48.6%であることが明らかとなった。また、調達方針を策定または主体的な取組と具体的な目標を開示している企業は49.3%であった。
 - 令和6年度に実施した同様の調査(令和5年度円滑な価格転嫁に向けた適正取引推進・消費者理解醸成対策委託事業のうち消費者等の理解醸成のための広報③(持続可能性配慮食品)報告書)によると、2024年度時点で持続可能性に配慮した原材料調達の方針を策定している食品企業は44.5%であり、4.1ポイント(約1割)増加した。